

19世紀後半イギリスにおける公開競争試験と「精神力」 —人事委員会と試験官が考える官僚の「資質」について—

水田大紀

はじめに

本稿では、帝国統治を担ったイギリスの官僚に何が必要とされたかについて考察する。彼らは「世界を統べる資格を持った人間」と賞され⁽¹⁾、各種の公的な専門職や管理職を務めるために各地に派遣された。またイギリスの官僚制度およびその改革の過程は、アメリカや日本、カナダなどの各国政府から熱心な注視を受けた⁽²⁾。このことは、19世紀中盤から20世紀初頭にかけての帝国植民地官吏の増大ともあいまって、イギリスの官僚が大英帝国の統治に必要不可欠な存在であるということを世界に知らしめたのである。そのため、イギリス官僚の「資質」を問うことは近代における統治者の資格を明らかにし、帝国を統治する人々がどのような論理のもとで支配者たらんとしたのかを考える契機となるのである。

イギリスにおける官僚制度改革は1850年代から始まった。その目的は、業務の効率化、業績による昇進、上下級職の分離、能力・資質の査定などによって官庁組織の近代化を果たし、財政および行政効率低下の危機状態を打開するためのものであった⁽³⁾。この中でも特に、改革の柱とされた公開競争試験 (open competition) は、1855年のインド高等文官 (Indian Civil Service, 以下 I.C.S.) に始まり、1870年に本国官僚 (Home Civil Service) の選抜方法として施行されることで、ヴィクトリア時代のイギリス社会に定着した制度である。

イギリス近代史研究において、官僚制度改革は近代の要諦を探るうえでの重要な転換点とし

(1) K. G. Russell, *Civil Service College, Report of a Public Meeting of the Member of the Civil Service* (London, 1867), [a Letter from Sir Charles Trevelyan], pp. 42-49.

(2) CSC3/33, *Civil Service Examinations, etc. Information Supplied to Foreign and Colonial Government, etc, 1879-1900* (Public Record Office).

(3) 官僚制度改革の詳細については井上洋訳「ノースコウト＝トレヴェリアン報告書」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第50巻(2001年, 115-153頁)、特に117-120頁を参照。

て扱われてきた。それは官僚制度改革によって、官僚の何が変化し近代化したのかを論じることが可能だと考えられたからである。特に1960年代から70年代にかけては、この問題に対して3つのアプローチがみられた。これら3つの研究動向に共通していえるのは、官僚およびその制度が改革によって何らかの変化をこうむったという前提の存在であり、官僚制度を近代化の文脈で捉えるようとする理解だった。

まず第一に、それは官僚制度改革を単純に制度の近代化と捉える立場である⁽⁴⁾。このアプローチでは、制度の変革、例えば効率性の重視や実績評価の導入こそが官僚およびその制度を近代化させたと考えられた。次に第二の立場をとる研究者たちは、近代化の主因を制度変更ではなく、官僚制度を取り巻く人間や周囲の状況が変化したのだと主張した⁽⁵⁾。彼らは官僚制度改革に積極的にかかわった改革者や議院内閣勢力の分析を通じて、制度ではなく、官僚を取り巻く人間が変わったのだと論じた。第三のアプローチでは、制度でも人でもなく、官僚制度改革では官僚制度によって育成される若者やその過程が近代化されたのだと考えられた⁽⁶⁾。つまり第三の考え方をとする研究者たちによれば、官僚の教育・訓練方法が変わり、近代化されたのであった。

これに対し、官僚制度改革の研究を含むイギリス近代史の見解は1980年代以降、「イギリス衰退」論⁽⁷⁾の影響により大きく塗り替えられることになる。このM. ウィナーやH. パーキン、W. D. ルービンSTEIN、F. M. L. トムスンらの大論争⁽⁸⁾を通じて、官僚制度改革に対する研究もそれまでとはまったく異なる様相を呈していった。彼らのイギリスの現代的な「衰退」と19世紀的な中産階級のジェントルマン化との関係についての考察は、近代化を成し遂げた第一の国家であったはずのイギリスが近世以前からの社会秩序や価値観をいまだに引きずっていること

(4) R. J. Moore, 'The Abolition of Patronage in the Indian Civil Service and the Closure of Haileybury College', *The Historical Journal*, vol.7-2 (1964); R. Moses, *The Civil Service of Great Britain* (New York, 1966); J. M. Compton, 'Open competitive and the Indian Civil Service, 1854-1876', *English Historical Review*, vol.83 (1968); B. Spangenberg, *British Bureaucracy in India: Status, Policy and the I.C.S. in the Late 19th Century* (Manohar, 1976) .

(5) E. Hughes, 'Sir Charles Trevelyan and Civil Service Reform 1853-5', *English Historical Review*, vol.64, (1949); J. Hart, 'Sir Charles Trevelyan at the Treasury, 1853-1854', *English Historical Review*, vol.75, (1960); J. Hart, 'The Genesis of the Northcote - Trevelyan Report', G. Sutherland (ed.), *Studies in the Growth of Nineteenth-century Government* (London, 1972, pp.63-81); 杉田多佳子「19世紀中葉におけるシヴィル・サーヴィス改革——チャールズ・トレヴェリアンと実績主義——」『青山史学』第15号(1997年、37-53頁)。

(6) B. S. Cohn, 'Recruitment and Training of British Civil Servants', R. Braibanti (ed.), *Asian Bureaucratic Systems Emergent from the British Imperial Tradition* (Durham, 1966), pp.87-140; C. J. Dewey, 'The Education of a Ruling Caste: the Indian Civil Service in the Era of Competitive Examination', *English Historical Review*, vol.88 (1973).

(7) 当時の経済的衰退は「イギリス病」「現代イギリスの危機」などと呼ばれ、戦後のイギリス、特に1960年代後半以降の経済の構造的な不況を表す言葉として流行した。詳しくはPerry Anderson, 'Origins of the Present Crisis', *New Left Review*, No. 23 (1964) [佐藤昇 訳「現代イギリスの危機の諸起源」ペリー・アンダーソン 他編『ニュー・レフトの思想——先進国の道——』(河出書房、1968年)]; 米川伸一『現代イギリス経済形成史』(未来社、1992年)を参照。

(8) M. J. Wiener, *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit, 1850-1980* (Cambridge and New York, 1981) [原剛 訳『英国産業精神の衰退——文化史的接近——』(勁草書房、1984年)]; H. Perkin, *The Rise of Professional Society, England since 1880* (London, 1989); W. D. Rubinstein, *Capitalism, Culture, and Decline in Britain 1750-1990* (London, 1993) [藤井泰 他訳『衰退しない大英帝国——その経済・文化・教育 1750-1990——』(晃洋書房、1997年)]; F. M. L. Thompson, *Gentrification and the Enterprise Culture, Britain 1780-1980* (Oxford and New York, 2001). また重富公生「イギリス経済「衰退」と「文化的批判」——W. D. ルービンSTEINのモデルをめぐって」中村勝己 編著『歴史のなかの現代——西洋・アジア・日本——』(ミネルヴァ書房、1999年)も参照のこと。

に研究者の注目を集める結果となった⁽⁹⁾。そして、むしろ変わらなかった部分こそがイギリス近代固有の特徴であると説明されるようになっていった。

これらを受けて官僚制度改革研究にも、分析すべき近代化の成果とは制度などの表面的な変化ではないのではないか、という疑問が浮上した。それは、改革後も官僚の伝統的なエリートとしての意識やジェントルマン理念といった本質的な部分に変化はなく、かえってそれらが社会全般にわたって強化されたのだという観点を生み出した。これが官僚の「資質」への関心を惹起していったのである。

この観点は日本でも村岡健次により論究が進められた。彼は、公開競争試験の導入が官僚の養成課程とジェントルマン教育制度を結びつけ、官僚の「資質」に大きな影響を与えたと論じられた⁽¹⁰⁾。しかし彼の研究もまた、実際に実施されていた公開競争試験制度のどの部分が官僚の「資質」にどのような影響を与えたのかという点については明らかにできていない。そのため、公開競争試験制度を通じた「何をもちて官僚は官僚たりえたのか」という問いかけは、近現代における統治者の理念とその本質的な変化を解明していくうえで、依然として有効である。

加えて、これまでの研究における官僚制度改革およびそこで機能した官僚の「資質」についての議論は、研究対象を結果的に官僚になった人々や改革支援者のデータ分析に絞ったものであった。しかし実際の試験は、改革支援者や様々な官庁に赴任した官僚ではなく、試験を実施し官僚候補を選別する専門の人々により運営されていた。すなわち、彼らこそが選出の基準となる官僚の「資質」およびその変化にもっとも敏感でなければならなかったのである。したがって、イギリス近代の官僚の基準となる「資質」は選拔者側からも検討される必要があると考える。ゆえに本稿では、イギリス官僚の「資質」を、試験をつかさどった人事委員会 (Civil Service Commission) と試験官 (examiners) の側から再考する。それにより、当時の社会状況も含め、公開競争試験制度が官僚の「資質」に果たした役割を明らかにしたい。

1. 公開競争試験で求められたもの

1) 試験制度の導入

イギリスにおける社会改革の潮流は 19 世紀全般を通じて進行し、世紀後半には初等教育法の制定 (1870 年)、陸軍士官の位階購買制の廃止 (1871 年) などを実現させた⁽¹¹⁾。これらと同様に、行政機構へも変革のメスは入れられていった。それが官僚制度改革である。この制度改革において最も重要視されたのが、筆記試験による官僚の選抜であった。それまで官僚の採用はパト

(9) 日本においても 1970 年代以降、「再検討派」の登場によって、絶対王政期から産業革命期までを一貫した「ジェントリ資本」の支配と捉える見解が提示された。詳しくは、松浦高嶺・柴田三千雄 編『近代イギリス史の再検討』(御茶の水書房、1972 年)や越智武臣『近代英国の起源』(ミネルヴァ書房、1966 年)などを参照のこと。

(10) 村岡健次『ヴィクトリア時代の政治と社会』(ミネルヴァ書房、1980 年)[以下『ヴィクトリア時代』と略記]。

(11) 詳しくは村岡健次『近代イギリスの社会と文化』(ミネルヴァ書房、2002 年)、165-216 頁参照。

ロネジ (patronage, 縁故推薦) によって行われていた⁽¹²⁾。しかし 1840 年代以降、主要官庁の経費削減や「旧き腐敗 (old corruption)」⁽¹³⁾の撤廃が問題とされ、行政機構の迅速な変革が求められるようになり、公開競争試験制度が導入された。この新たな任用制度により、業務効率の向上や優秀な人材の確保が可能となると改革者たちは考えていた。その結果、I.C.S. には 1855 年に、本国官僚には一部を除き 1870 年に、試験による選抜・昇進が実施されるようになったのである。

官僚制度改革は、1853 年の『官僚制度再組織化に関する報告書』(いわゆる『ノースコート・トレヴェリアン報告』)の議会への提出により動き始めた。これは当時の大蔵大臣であったグラッドストーンの要請により、S. ノースコート (Stafford Northcote) と C. トレヴェリアン (Charles Trevelyan) が作成した報告書である。彼らはその中で、官僚任用に公開競争試験の実施を提唱し、官僚任用試験を実施するための人事委員会 (Civil Service Commission) の設置を促した⁽¹⁴⁾。

このようにして、公開競争試験制度はイギリスの行政機構に取り入れられていった。試験による官僚制度改革は、任官に有利といわれたオックスブリッジでも縁故を持たなかった学生や彼らを指導する指導教員たちに、魅力的な新しい就職先を開拓するものとして喜ばれた⁽¹⁵⁾。また試験官にとっても、試験は問題水準 (問題の難しさ) の平均化、「客観性」の保証、受験人口の増加による試験官への負担の軽減などといった面で利点があった。そのため、最終的に官僚任用試験は、当時の有識者が「1870 年 6 月 4 日の審議会で〔本国〕官僚の公開競争試験が行われるという布告が出されて以降、国中の若者という若者が試験準備に没頭している」と述べるほど盛り上がり⁽¹⁶⁾、ついには「過当競争」(over-competition) と揶揄されるまでになっていったのであった⁽¹⁷⁾。

2) 人事委員会と試験官の役割

競争試験は人事委員会により受験生たちに課された。人事委員会は単独の機関としてその他の官庁から独立しており、大蔵省や植民地省、郵政省などといった本国官僚だけでなく、I.C.S. などの植民地官僚、陸海軍士官の任用試験をも統括した。この委員会は、その業務内容や帳簿の

(12) それまで官僚の採用は、イギリス本国では大蔵省の官僚推薦長官、各省庁の大臣、次官などによって、I.C.S. では東インド会社の重役によって、官僚候補が推薦、指名されていた。そのため彼等と繋がりを持たない、つまり縁故のない若者が官職につくことは非常に難しかったといえる。

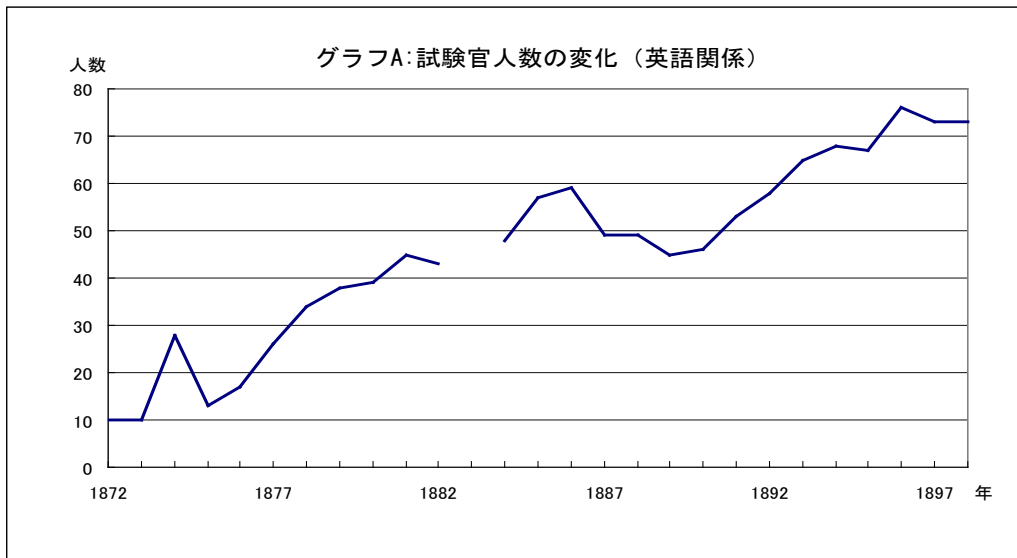
(13) 「旧き腐敗」については、W. D. Rubinstein, 'The End of "Old Corruption" in Britain, 1780-1860', *Past & Present*, No. 101 (1983); P. Harling, *The Waning of 'Old Corruption': The Politics of Economical Reform in Britain, 1779-1846* (Oxford, 1996) などを参照。

(14) イギリス本国では任用試験に対する抵抗が根強かったため、人事委員会は当初、従来のパトロネジによって推薦された候補者に対して試験を課すという折衷的な制度を採用せねばならなかった。A. Briggs, *Victorian People: A Reassessment of Persons & Themes 1851-1867* (London, 1954), pp. 109-110, [邦訳は村岡健次・河村貞枝訳『ヴィクトリア朝の人びと』(ミネルヴァ書房、1988年)]; 村岡健次『ヴィクトリア時代』、145-147頁参照。

(15) *British Parliamentary Paper* (以降 B.P.P.), 1854, XXVII (Northcote & Trevelyan Report, 以降 NT Report) と略記), p. 24-31, [Letter from the Rev. B. Jowett, Fellow and Tutor of Balliol College, Oxford, to Sir Charles Trevelyan]. この報告は官僚制度改革の基本的方向性を示したとされる文献である。1853年11月23日に議会に提出された。

(16) P. W. Joyce, *How to Prepare for Civil Service Competition* (London and Edinburgh, 1871), p. 1.

(17) W. F. Ecroyd, *The Policy of Self-Help: Suggestions toward the Consolidation of the Empire and the Defense of its Industries and Commerce* (London and Bradford, 1879), p. ii.



出典：B.P.P.,1870-99 (Fifteenth - Forty-Third Reports of Her Majesty's Civil Service Commissioners, with Appendices) より作成。

写しを年1回、報告書として議会に提出することが義務づけられていた。この年次報告書には、前年度との受験者数・合格者数の比較や各受験生の氏名・得点だけでなく、試験を作成・監督した試験官の名前、試験問題などが収録された。また制度の変更点や各省庁と委員会との間のやり取りも添付された。特にI.C.S.に関しては、年次の報告書とは別に、10年に1回程度の割合で別個に報告書が編集され、受験者の出身階層や受けた教育、見習い期間の学習状況などが発表された。

人事委員会は、行政組織内外からの制度批判、受験生からの苦情、年金や給金といった予算の計上、各省庁からの要請などに対応した。しかしそれ以上に重要な業務であったのは、試験制度の実際上の運営であった。委員会は、候補者たちの年齢、健康、性格、能力などを受験生個人々人から提出された書類によりチェックし、受験料を徴収するといった試験制度の窓口業務の機能を果たした。このため、原則的に公開競争試験に関する情報は全て人事委員会に報告された。つまり委員会は、受験生と官庁の間で公開競争試験制度を円滑に運用するための折衝役であったといえる。

この委員会により年ごとに選出され、各科目についての権限を委託されたのが試験官たちである。彼らは主な大学の教授陣や官僚、軍将校、法律家、市井の学識者などで構成され、問題の作成、試験の監督、採点、合格者の選抜、それを高得点順にリスト化し委員会に報告することを職務とした。このリストをもとに各省庁は官僚候補の採否を決め、それを人事委員会を通じて間接的に合格者たちに伝達した⁽¹⁸⁾。また試験官の中には退任後、その経験を踏まえて、受験

(18) 委員会は、採否に関する受験生からの質問には答える義務を持たなかった。その代わり試験に関して受験生から寄せられた苦情や意見は、委員会を通じて試験官たちに届けられ、次年度の問題作成に役立てられた。

予備校や受験産業に協力し、官僚任用試験の試験マニュアルや受験参考書、問題集などを著す者もいた。⁽¹⁹⁾

受験生の増加に伴って、試験官の数も増加していった(グラフ A 参照)⁽²⁰⁾。例えば、本国官僚の選抜試験では、主に英語を使用する人文系科目(作文、歴史(法制史含む)、地理、文学など。以下「英語関係」科目と略記する)において、当初 10 人程度であった試験官の数は 1890 年代には 70-80 人までに達した。1872 年から 1891 年の間には上記の科目だけでも実に 142 名以上、延べ人数では 1189 名以上の人間が試験官に任命されている。⁽²¹⁾ その中には『教養と無秩序』の作者マシュー・アーノルド(Matthew Arnold) やその弟トマス・アーノルド(Thomas Arnold)、歴史家 J. A. ホブスン(J. A. Hobson) などが名を連ねている。

2. 試験で求められたもの

1) 「実力」と「人格」

さて、試験官たちは官僚任用の公開競争試験をどのようなものだと考えていたのだろうか。制度が始まった当初、試験は能力(点数)の測定⁽²²⁾を通じて「実力」を量るためのものと考えられていた。例えば『ノースコート・トレヴェリアン報告書』では、「実力」は「公共の事務にとって絶対に必要なもの」、「官僚として最高の報酬を手にする理由を合理的に示しうる証拠」であり、知識や思考能力に裏打ちされた実務能力のこととして重視された。⁽²³⁾ また 1850 年代に統治機構の近代化を強く主張していた院外勢力、行政改革協会(Administrative Reform Association)も官僚の保有すべき「実力」について五回にわたるパンフレットを出版している。⁽²⁴⁾ つまり改革直後には、「実力」が変革のキーワードとして注目されていたといえる。

しかし公開競争試験制度が社会に広まり、「過当競争」の様を呈するようになった 1870 年代

(19) Joyce, *How to Prepare*, p. i.

(20) B. P. P., *1870-91* (Fifteenth-Thirty-fifth Reports of Her Majesty's Civil Service Commissioners, with Appendixes). 史料欠落のため、本稿では 1883 年分を除外した人数で例示しておく。

(21) *Ibid.*

(22) ヴィクトリア時代は科学的数学的傾向を帯びた政治経済学や統計学が大流行した時期に当たる。競争試験はこの信仰ともいえる数値化された点数評価により支えられていた。R. D. Altick, *Victorian People and Ideas* (London, 1973) [要田圭治 他訳『ヴィクトリア朝の人と思想』(音羽書房鶴見書店、1998 年)], chap. 7.

(23) *NT Report*, p. 8-9.

(24) *Spurs to Administrative Reformers, and State Reform Associators, No.1 What is Merit?; No.2 What is not Merit!; No. 3 The Struggles of Merit; No. 4 Merit Defeated; No.5 Revival of Merits Struggle* (London, 1855). この協会について、詳しくは杉田多佳子「19 世紀中葉のイギリスにおけるシヴィル・サーヴィス下級職任用試験改革——行政改革協会の活動からの一考察——」『歴史学研究』第 744 号(2000 年)を参照。この協会には当時鋭い社会批判を行っていたディケンズも参加・講演し、協会の設立に 20 ポンドの寄付を行っている。Administrative Reform Association, *Charles Dickens' Speech* (London, 1855).

(25) 19 世紀後半には官僚の任用試験だけでなく、多くの教育団体や職業組合、例えば Society of Arts や City and Guilds of London Institute が、資格検定や採用選抜などの意図で筆記の公開競争試験を実施するようになっていた。またオックスブリッジに代表される地方試験(Local Examination)も 1858 年に始まり、各地で定期的に公開競争試験が開催されるようになった。

後半には、受験生の間ではクラミング (cramming、暗記勉強) が流行するようになった。しかも時を経るに従い、クラミングをする受験生の数は増加していった。⁽²⁶⁾この状況に対し、現役官僚や試験官たちからは、クラミングやそれを許す試験制度に対して批判が噴出した。⁽²⁷⁾

批判の焦点となったのは、官僚になる資格についてであった。⁽²⁸⁾批判者たちによれば、クラミング受験者たちは試験用の知識を蓄えることに夢中になりすぎて、官僚として必要な「他者(弱者)への配慮」を培うことができず、⁽²⁹⁾「パブリック・スクールの教育を通じて養われる人格と精神の鍛錬」に欠けた人物だと考えられた。⁽³⁰⁾またヴィクトリア女王も、公開競争試験の実施を通じた官僚制度改革によって「ジェントルマンの育ち方も感情もまるでわからない低級の人々を公職につけることになりはしまいか」と危惧していた。⁽³¹⁾

これらの批判に対応するため、人事委員会や試験官たちは公開競争試験制度によって、受験生の「実力」や「知識」だけでなく、「人格」や「精神」をも保証せねばならなくなった。実際、試験合格のためには幅広く多量な「知識」が必要であったが、この時期の人事委員会は「若者(19歳以下)には細かい知識は期待しない。ただある程度の学識、一般的な知識を持ち合わせていれば十分である」という態度を明確にとるようになった。⁽³²⁾また批判者たちも「官僚は科学者である必要も数学者である必要もなく」、⁽³³⁾「特別な準備〔受験用の知識や勉強〕は受験者が合格するのに何ら必要ではない」と申し立てた。⁽³⁴⁾

以上のことから、官僚制度改革において受験生に求められたのは、まず「人格」であり、続いて「実力」が重視されたということがわかる。しかし競争試験は一つの基準に照らし合わせて、受験生の優劣を判断する制度である。そのため、量るべき「資質」が複数では公平な競争を行うことができない。そのため人事委員会と試験官たちは、「実力」「人格」の両方の役割を代用しうる官僚の「資質」を受験生たちに提示せねばならなかったのである。

2) 厳しい試験

では、この統一された「資質」とは一体どのようなものであったのか。そしてそれは公開競

(26) 例えば *B. P. P., 1876, XVI (C-1446, Papers Relating to the Selection and Training of Candidate for the Indian Civil Service)*, p.42. またクラミングの流行に関しては、梶谷素久『大英帝国とインド Press and Empire』(第三文明社、1981年)、24-31頁を参照。

(27) 例えば、前出のマシュー・アーノルドは以下のような証言をしている。「私〔アーノルド〕はかつて官僚選抜の公開競争試験に協力したことがあった。その私が心の底から思ったのは、高得点を獲得した受験者はほとんど例外なしに、私なら官僚に任命しようとは考慮だにできなかった若者たちだということである。彼等はクラミングをした人間であり、人格や品性を鍛えた人々ではなかった」。in G. Birdwood, *Competition and the Indian Civil Service* (London, 1872), p.7.

(28) L. Griffin, 'The Indian Civil Service Examination', *Fortnightly Review. New series*, vol.17 (1875), p.522.

(29) F. A. Campbell, *Army Examination, a Protest against Cramming* (Lowestost, 1883), p. 6.

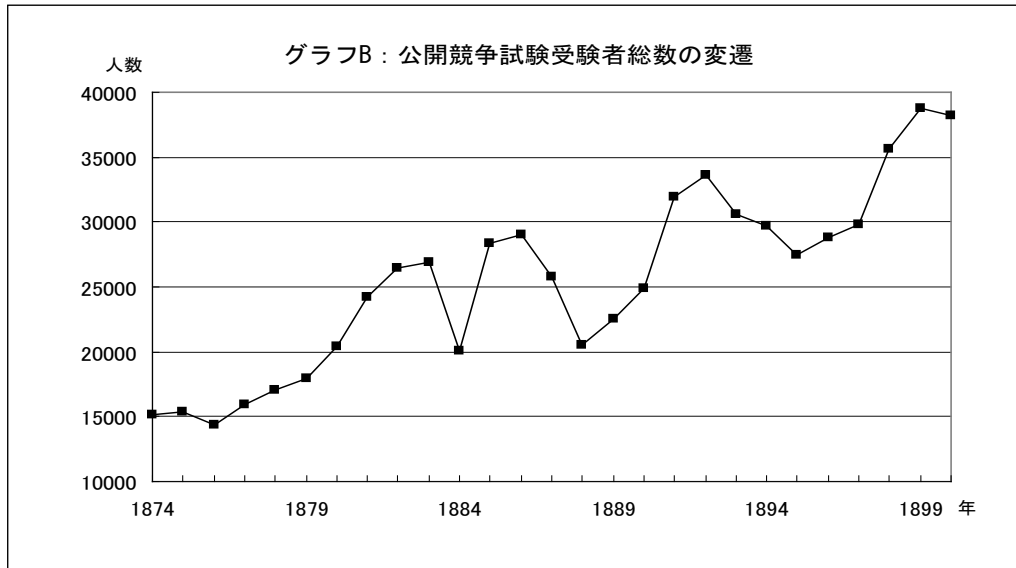
(30) Russell, *Civil Service College*, pp. 42-49.

(31) Briggs, *Victorian People*, p. 111.

(32) *B.P.P., 1878, XXVII (C-2178, Twenty Second Report of Her Majesty's Civil Service Commissioners, with Appendices)*, pp. 567-569. この文章は1877年のインド省からの質問に対する回答として提示された。

(33) Arnold, 'Competitive Examination', p. 341.

(34) An Oxford Competition Wallah, *Remarks on the Education of the Indian Civil Service* (Lahore, 1872) .



出典：B.P.P., 1870-99 (Fifteenth - Forty-Third Reports of Her Majesty's Civil Service Commissioners, with Appendices) より作成。

争試験制度にはどのように反映されていたのか。史料から確認しうる限り、実際の官僚選抜試験は受験生にとって、肉体的にも精神的にも非常に負担の大きいものであったといえる。例えば本国上級職の任官試験では、全13科目から任意の科目(3科目以上)を選択するものであったため、全ての科目を受験する必要はなかったが、人事委員会からはなるべく多くの教科を選ぶよう指示がだされていた⁽³⁵⁾。そのため、受験生たちは多くの科目を学び、各科目の試験対策を練らねばならなかった。また試験は、日曜日を除いて19日間(I.C.S.では18日間)連続で、午前10時から午後1時まで、午後2時から午後5時まで試験が行われたため、受験生は半月以上にわたり、緊張状態を強いられたといえる。

官僚を目指す若者も急増していった(グラフB参照)⁽³⁶⁾。しかし19世紀末まで、官僚の採用人数は限られていた。総定員枠が増えないのに、競い争う人数が急増していったことは、受験者の精神的圧迫感、競争意識をさらに高めた。加えて、成績が上位の者から有利な就職先や希望の官庁に配属される当時の任命方式も、受験競争を加熱する一因となっていた⁽³⁷⁾。このような

(35) 人事委員会では「[官僚になる]機会是一个の教科で1000点取るよりも二つの教科で500点ずつ取れるほうに与えられるべき」だと考えられていた。Arnold, 'Competitive Examination', p. 346.

(36) グラフBの数値は本国官僚、I.C.S.およびその他の植民地官僚、陸海軍士官の公開競争試験受験者の総和である。人事委員会によれば、1884年の受験者の減少は「主に消費税局の官僚試験が一時中止になったためであり、部分的には12月の最後に行なわれた競争試験が年内に決しなかったためである。そのため、1883年には1313人が増加したのに対し、1884年の受験者数にはこの分野の候補者が含まれていない」からであり、1887年は「減少は主に[中略]主要な試験の幾つかが中止になったためである」と説明されている。B.P.P., 1884-85, XXI (C-4405, Twenty-Ninth Report of Her Majesty's Civil Service Commissioners, with Appendix); B.P.P., 1888, XXXIV (C-5452, Thirty-Second Report of Her Majesty's Civil Service Commissioners, with Appendices).

(37) Ward, Lock, and Co., *How to Pass Examinations for Professions and Civil Service* (London, 1880), pp. 9-10.

試験および受験勉強の厳しさによって、受験生の中には健康を損なう者も出るようになった。

あくる朝、とても聡明な顔つきをした男性が私に語ったところによれば、先日彼は競争試験を受験した折、頭に血が上ったせいで〔試験中に〕へばってしまったということであった。彼は〔試験問題を〕読むに読めず、彼の手は心が命じるようには動いてくれず、痺れているようでもあった。この症状を彼のかかりつけの医者は完全に「勉強しすぎ」(over-work)だと診断した。⁽³⁸⁾

また試験の厳しさは得点状況からも確認できる。例えば 1876 年の I.C.S. 試験の「歴史 (英国史)」科目では、全受験者 201 名中の「歴史」受験者 180 名において、約 1/3 に当たる 67 名が 0 点の評価を受けている。⁽³⁹⁾ さらにその年の合格者の「歴史」での最低点だった 50 点以下に限定すれば、実に 102 名が該当するのであり、受験生の約半数が満点 (500 点) の 1/10 以下しか取れなかったことになる。⁽⁴¹⁾ つまり、受験生の半数が選択した「歴史」においてさえ、彼らに課されたのはまさに厳しく、精神的重圧が高い試験だったのである。⁽⁴²⁾

3. 官僚に必要とされた「資質」

1) 試験の目的

では何故、委員会や試験官たちは受験生たちにこれほど厳しい試験を課したのだろうか。東インド会社の I.C.S. 養成所であったヘイリーベリー校出身の行政官、J. ミュアによれば、それは試験が「受験生の精神力 (powers of mind) を試すためのもの」だったからだとされている。⁽⁴³⁾ 彼は「才能だけでなく、受験生の内面的な力 (mental power) や素質を試験で量ることこそが重要」であり、「試験官の重要な役目は、解答が正確かどうかを確かめることよりも、むしろ受験生の精神力を的確に推量することである」と考えていた。⁽⁴⁴⁾ また官僚制度改革に協力したオックス

(38) Campbell, *Army Examination*, P. 6.

(39) 「歴史」はオックスブリッジの優等学位試験と平行しながら発達した科目である。そのため試験問題には、優等学位試験と酷似する設問が立てられた。そのため、オックスブリッジ出身者が多く受験した官僚任用試験では、「歴史」は 19 世紀後半を通じてほとんどの受験生に選択された。オックスフォードでは、1850 年に法学・近代史の優等学位試験が創設されていたが、1870 年には近代史優等学位試験として法学から分離、成立している。詳しくは安原義仁「オックスフォード大学優等試験制度の確立」『大学史研究』第 2 巻 (1981 年); 大中勝美「オックスフォード大学における近代史優等学位試験の成立」『教育学研究紀要 第一部』第 40 巻 (1994 年) を参照。

(40) 英作文や英文学、ギリシア・ラテン語は例外として、「歴史」は他の科目に比べても受験率の高い科目であった。同試験において全 201 名中、比較的受験率の高かった「数学」でも 75 名、「フランス語」では 90 名のみがそれぞれの科目を選択している。

(41) B. P. P., 1877, XXVIII (C-1867, Twenty-First Report of Her Majesty's Civil Service Commissioners, together with Appendices), pp. 277-470.

(42) *Ibid.*

(43) J. Muir, *The Indian Civil Service and the Scottish Universities* (London, Edinburgh and Glasgow, 1855), pp. 31-36.

(44) *Ibid.*

フォードの教員ジャウイット (B. Jowett) も、受験時に「大量の知識を身につけるために必要な忍耐 (perseverance) と自己鍛錬 (self - discipline) はある青年が気ままな生活を送ってこなかったということの大きな保証でもある」と述べている⁽⁴⁵⁾。つまり、彼らは受験において「精神力」に象徴される克己心や自律を試験の第一の目的と考えていたのである。また実際に、試験で「精神力」を量ることは可能だとも論じられている。例えば、自身インドでの官僚経験を有する J. S. ミルは「間違いなく試験では、それら〔「精神力」〕を直接的に計ることはできないが、間接的にならかなりの程度でそれを量ることができる」と報告している⁽⁴⁶⁾。

制度肯定側のミュアやジャウイット同様、現状の官僚制度を批判する者たちにとっても、有効に機能したときの競争試験は「自身にとって最高の感性や勤勉さ、才能、そして意気 (spirit) を与えてくれる制度」⁽⁴⁷⁾であると捉えられた。彼らも、官僚には「〔試験という〕この特殊な状況に動じない観察力 (faculties of observation) や精神力 (power of mind) といった様々な能力を持っている」⁽⁴⁸⁾存在だと考えた。また「試験にでる知識は、解答を求める諸官庁の職務に必要なだから重要なのではなく、試験をイギリスの若者の精神 (minds) が経験した〔という証明になる〕からこそ重要」なのであり、「知識の単なる獲得だけに留まらず、競争試験は優れた精神的優位性 (mental superiority) および倫理観を獲得するのに有効である」ともいわれている⁽⁴⁹⁾。さらに、当時出版されていた試験マニュアルによれば、受験勉強は若者たちに「必死の、根気強い勉強の必要性を教えてくれる」ものだとみなされている⁽⁵⁰⁾。この意味で、試験制度はその厳しさや苦しみを受験生に経験させ、乗り越えさせることで、官僚候補の「精神力」を見極める手段だったのである。これらのことから、官僚選抜の競争試験がことさら厳しく、体力や精神をすり減らされるように作成されたのは、受験が根気強さや必死に努力する癖を養い、「精神力」の鍛錬を行う場だと捉えられたからであると考えられる。

2) 「精神力」

では何故、「精神力」がヴィクトリア時代のイギリスにおいて、官僚の「素質」として重視されたのだろうか。それは2つの危機感が官僚制度改革に大きな影響を及ぼしていたからである。その2つとは社会的な危機感と高等教育的な危機感である。

まず第一に社会的な危機感の影響について。19世紀における最も重要な出来事の一つはいわゆる「神殺し」である。これはニーチェ、ダーウィンに代表された「科学」の進歩による、キリスト教信仰の衰退を意味した。しかしこの宗教的信仰の凋落とそれへの危機感とは逆に、19世紀中盤以降、ヴィクトリア朝の人々をして、人生の指針となる道徳的な生き方を最高の社会

(45) NT Report, p. 24.

(46) B. P. P., 1854, XXVII (530-I, Papers of the Re-Organization of the Permanent Civil Service), p. 95.

(47) Anonym, 'The Cramming System', *Blackwood's Edinburgh Magazine*, vol.90 (553), 1861, pp.624-625.

(48) Russell, *Civil Service College*, p. 17.

(49) Admission to government appointments, *The Common-Sense of Competition. A Plea for an Open Civil Service* (London, 1861), pp. 13-15.

(50) Joyce, *How to Prepare*, p. i.

的要諦として重視する現象を引き起こしたのである⁽⁵¹⁾。要するにこの時代、イギリス社会では、宗教的信仰にかわって人生哲学的なアプローチ、つまり人々の道徳観、内面性が注目される土壤が完成していたといえる。この意味で、J. S. ミルが官僚制度改革、特に公開競争試験制度の導入を、それまでのパトロネジに比して「健全な一大道徳改革」と表現している事は注目に値する⁽⁵²⁾。また「精神の鍛錬」や内面性は、委員会の報告書や試験マニュアルに頻出する「勤勉 (industry)」「忍耐 (perseverance)」「活気 (energy)」「自己修養 (self-culture)」「儉約 (thrift)」など、いわゆる「ヴィクトリア時代の価値観」(Victorian values)⁽⁵⁴⁾に連なる言葉であった。このこともヴィクトリア時代における「精神力」の社会的重要性を示しているといえよう。

次に、高等教育における危機感について。前出の『ノースコート・トレヴェリアン報告』への協力者や公開競争試験の科目にみられるように、官僚制度改革は大学、特にオックスブリッジの教育に深い関わりを持ってきた⁽⁵⁵⁾。19世紀中盤までに、オックスブリッジを代表とする「標準紳士製造工場」⁽⁵⁶⁾はその教育の方向性をめぐる揺れ動いていた。それはニューマン、スペンサー、J. S. ミル、ハクスリ、M. アーノルドらによる教養教育論争や大学改革論によるものであった⁽⁵⁷⁾。これまでの研究でも指摘されてきたように、教養教育に絶大なる信頼を寄せ、あらゆる職業に対して熱意と効率性をもって対応できる気高い気質と柔軟な精神を養うことに教育の目的を求めている旧来の大学は、その支柱たる古典人文学理念を失いつつあった⁽⁵⁸⁾。それは近代において、人間精神と社会の両方がこれまでの調和と均衡を失うのではないか、という危機感を高等教育の現場に浸透させる結果となった。この危機感を打破するため、オックスブリッジの学

(51) Altick, *Victorian People and Ideas*, chap. 6.

(52) Briggs, *Victorian People*, p. 110.

(53) これらの言葉は「自助」と結びついて、ヴィクトリア時代の社会に広く普及した。「自助」とは、「ヴィクトリア中期のイギリスにおけるもっとも重要なプロパガンディストの一人」と評されたサミュエル・スマイルズが、主著『自助論 (*Self-Help with Illustrations of Conduct and Perseverance*)』の中で説いた道徳倫理、人生哲学であり、ヴィクトリア時代固有の徳目として様々な社会階層に受け入れられた。19世紀の地主ジェントリについて研究してきたトムソンはヴィクトリア時代について、成功という不変的な指標のもと、独立独歩・儉約・節制・勤勉・懸命・我慢といった自助的思考が人々の話題・関心の中心に置かれた時期としている。F. M. L. Thompson, *Gentrification and the Enterprise Culture, Britain 1780-1980* (Oxford and New York, 2001), pp. 75-77.

(54) 「ヴィクトリア時代の価値観」については以下を参照。E. M. Singworth (ed.), *In Search of Victorian Values: Aspects of Nineteenth-Century Thought and Society* (Manchester, 1988); T. C. Smout (ed.), *Victorian Values* (Oxford, 1992).

(55) *NT Report*, pp. 24-31. オックスブリッジ卒業生と官僚制度の密接なつながりについては、本田毅彦『インド植民地官僚——大英帝国の超エリートたち——』(講談社選書メチエ、2001年)を参照。

(56) この名称については、浜渦哲雄『英国紳士の植民地統治』(中公新書、1991年)、73-82頁を参照。

(57) See M. Sanderson, *The Universities in the Nineteenth Century* (London, 1975) [安原義仁訳『イギリスの大学改革 1809 - 1914』(玉川大学出版部、2003年)] .

(58) 船川一彦『19世紀オックスフォード：人文学の宿命』(Sophia University Press、1999年)、144-152頁。

生や教員の間では、ジェントルマン理念⁽⁵⁹⁾や古典人文主義の再検討が時勢を得ていった⁽⁶⁰⁾。このとき、官僚、とりわけその上級職においては、社会的エリートとして完成された古典人文主義的理想の人間像、つまり知性、感情、想像力の調和の取れた、豊かな精神面での成長が期待されたのであった⁽⁶¹⁾。

以上の点を通じて、エリートたる官僚を官僚たらしめるものとして内面性や人間精神の成長、つまり「精神力」の修養が重要視された理由がわかる。だからこそ「精神力」はイギリス官僚の「資質」とされたのであり、時代精神に則って、試験によって起こる精神衰弱や不安感すら乗り越えうる、強い「精神力」の発現が受験生たちには期待されたのであった。この意味で、ヴィクトリア時代に、強い「精神力」や活力をもった英雄としてもはやされた人物たち、「ナポレオンやウェリントンも、競争試験を受けていれば、十中八、九は高得点を獲得しただろう」と当時の有識者には考えられたのであった⁽⁶²⁾。

おわりに

本稿では、改革の主眼となった公開競争試験と制度を実施した人々の認識を通じて、19世紀後半のイギリスにおいて官僚に必要とされた「資質」について論じた。人事委員会と試験官は、彼らと批判者たちの間で交わされた議論やヴィクトリア時代の危機感を背景に、官僚に必要な「資質」として「精神力」を提起していった。官僚候補に求められた「資質」は強靱な「精神力」であり、それがあったからこそ「実力」や「人格」は理念的に正当化された。この意味で、人事委員会や試験官にとっての公開競争試験制度は、選ばれるべき官僚候補の「精神力」の強弱が得点に明確に反映する場であった。そして「精神力」の裏打ちがあるからこそ、受験生の「実力」や「知識」「人格」は点数という数値の下で、計測可能なものになると認識されたのであった。このことは、イギリスで実施された官僚制度改革を、単なるメリトクラシー（実力社会主義）の端緒としては捉えられないことを示していると考えられる。

このようにして選抜された「理想的」な官僚たちは、イギリス本国内だけでなく、植民地統治へ毎年のように供給されていった。彼らは本国の代表だったであり、試験制度で培われた「精神力」を、統治者として帝国へと赴いた。今後はこの点に注目し、公開競争試験を経て「精神力」というヴィクトリア時代の価値観を獲得した官僚たちこそがそれを帝国内外へ輸出し、帝国秩序を成り立たせる媒介となったのではないかと、ということについて論究を進めたい。

(59) ジェントルマン理念とその変容については、村岡健次『ヴィクトリア時代』、120 - 154 頁；村岡健次 他編『ジェントルマン・その周辺とイギリス近代』（ミネルヴァ書房、1987 年）；山本正 編『ジェントルマンであること——その変容とイギリス近代——』（刀水書房、2000 年）を参照。また変化するジェントルマン概念の総括としては、P. J. コーフィールド、松塚俊三・坂巻清 訳「イギリス・ジェントルマンの論争多き歴史」『思想』873 号（1997 年）[初出は P. J. Corfield, 'The Democratic History of the English Gentleman', *History Today*, Vol. 42 (1992)] を参照のこと。

(60) 詳しくは、中村勝美「ジェントルマンの教養とシティズンシップ——イングランドの国民形成と歴史教育——」望田幸男 他編『ネーションとナショナリズムの教育社会史』（昭和堂、2004 年）、228-236 頁を参照。

(61) See Altick, *Victorian People and Ideas*, chap. 7.

(62) Arnold, 'Competitive Examination', pp. 333-334.